

成果の説明書

(氏名) 熊澤利和	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>1) 成果説明 (大要)</p> <p>(1) 【教育、研究、社会貢献等の分野】</p> <p>令和3年度(2021年度)の【教育、研究等】の分野に関する成果は、以下に集約される。</p> <p>a) 【教育・研究】に関して、本年度は、共同研究として継続的に実施している下記の三点について重きを置いて行った。</p> <p>①がん専門病院の医師・看護師を対象に、患者の意思決定を支援する際に、医療者が「なに」を重視し行動するかファセット理論に基づく仮説検証と APC に関する認識に関する調査及び研究は、継続的に課題に取り組んでいる。本年度も新型コロナウイルスによるパンデミックの影響のため、調査依頼をしていた対面による調査を変更し web 調査によって、保健師・看護師を対象とした意思決定支援に関する意識調査を実施した。現在、分析を行っており地域政策学会等で公表を考えている。なお、この調査は、共同研究者の森田稔、佐藤公俊と計画実施した。</p> <p>②昨年度に引き続き、B 県の市立高校の生徒を対象として、高校生が、生活習慣病やがん予防に関して、どのような考えを持っているのか等について明らかにする目的でアンケート調査を実施した。この調査は、共同研究者の佐藤公俊、森田稔と調査設計から調査の実施、集計を行った。分析後、2 年間の内容を元に上記同様に地域政策学会等で公表を考えている。</p> <p>②アイルランド等における意思決定関連法に関する文献研究は、共同研究者の谷口聡により行われた。</p> <p>③科学研究費助成事業(科学研究費補助金)の採択</p> <p>研究種目名: 基盤研究(B)(一般) 課題番号: 22H00927</p> <p>研究課題名: 日本的ケアシステムに関する基礎的研究—緩和ケアにおける意思決定過程を中心に—</p> <p>研究期間: 令和4年度～令和8年度</p> <p>なお、研究代表者は熊澤利和、研究分担者は、本学地域政策学部: 佐藤公俊・森田稔、経済学部: 谷口聡、淑徳大学: 郷堀ヨゼフである。</p> <p>これにより、研究課題として評価され、次年度以降の「意思決定支」に関する研究を継続的に展開できる基盤が整えられたと考えられる。</p> <p>b) 【研究報告】については、下記のもの示した。今年度の公表は共同研究者の谷口聡による。</p> <p>・谷口 聡 ヨーロッパ共通参照枠草案(DCFR)における「患者の同意」規定の検討利用『高崎経済大学論集』,64(1),29-54(2021-07-31)</p> <p>c) 【学会報告等】</p> <p>・第20回全国研究【熊本】大会2021年6月19日(土)～20日(日)</p> <p>地域福祉計画分科会「地域福祉計画の政策的意義を問う」の座長を担った。なお、全国大会は、covid-19感染拡大のためWeb開催となった。地域福祉計画分科会の実施は、6月20日9:30～12:00である。</p>	

d) 【地域貢献／社会貢献活動】

・2021年度は、所属をしている特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会の運営委員に応募し活動を実施した。なお本協会の運営委員会は、運営委員のボランティア（自発的）な活動であり、無報酬である。

e) 【学会関連】

①大正大学社会福祉学会事務局長（継続）

②特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会運営委員（令和3年4月～令和4年3月）（新規 令和4年4月以降継続）

(2) 【学内業務の分野】

学内業務の分野では、

①入試運営委員会・入試課題検討委員会として入試制度についての検討等に携わった。

2 その他の事項

・今年度は、特に Zoom、Teams 等のオンラインによる授業・演習から対面の講義となった。学习上 Teams 等を利用して学生－教員双方向のコミュニケーションが促進されるようになった。次年度は、こういった DX による学習を促進するための補助的ツールなどを活用しながら学習環境を整えていきたいと考えている。

3 次年度以降の計画・抱負

①パンデミック下において、教育・研究活動について

・研究活動は、特に病院、社会福祉施設、学校等の covid-19 感染状況が、改善されたということができず、研究協力を依頼するために病院へ訪問することの制約は続いている。しかし科研費の助成を受けることによって、調査等外部機関への協力を求めやすい環境が整えられたと考えている。パンデミック以前と同様にとすることはできないが、共同研究者と共に計画的に研究を進めていきたいと考えている。

・高校生に対するがん教育について並行して研究を進めたいと考えている。理由は、中・高校生のがん教育が開始されたこと、これまで研究として探求してきた「意思決定支援」というキーワードから考えて、高校生のがん教育が重要なこと、さらに高校と大学との連携によるがん教育を展開する可能性を探る必要があると考えている。

・昨年度未達成だった、この数年間の調査研究、文献研究等を元に論文として報告できるようにしたいと考えている。

②学内業務について

・令和4年度は、広報委員長として学内業務に携わることとなった。covid-19 感染状況を見ながら広報活動を行うことは、教職員および広報先の人の健康に関わることなので、感染予防には継続的に注意を払って行きたい。広報の具体的内容は、これまでの蓄積があるのでそれに沿って実施することとなる。特に広報の対象となる方々のニーズとマッチした事業内容の展開ができるよう努力をしていきたい。